

01	新規	02 受付番号※		04 法人番号	9000020222160	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	○ 更新	03 業者コード		05 建設業許可番号	-		番号			

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和3年度において、袋井市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

(袋井市長 大場 規之) 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text" value="438"/> - <input type="text" value="0000"/>
		都道府県 市区町村 町名番地
08	本社(店)住所	<input type="text" value="静岡県 磐田市 見付10000"/>
	フリガナ	<input type="text" value="アラヤケンセツコンサルタント"/>
09	商号又は名称 (<input type="text" value="株"/>)	<input type="text" value="新屋建設コンサルタント株式会社"/>
	略号	<input type="text" value="アラヤケンセツコンサルタント"/>
10	代表者役職	<input type="text" value="代表取締役"/>
	フリガナ	セイ: <input type="text" value="アラヤ"/> メイ: <input type="text" value="イチロウ"/>
11	代表者氏名	姓: <input type="text" value="新屋"/> 名: <input type="text" value="一郎"/>
12	本社(店)電話番号	<input type="text" value="0538"/> - <input type="text" value="44"/> - <input type="text" value="3178"/>
	担当者	部署名(所属名) 役職名: <input type="text" value="総務課 総務課長"/> セイ: <input type="text" value="アラヤ"/> メイ: <input type="text" value="ハナコ"/>
		姓: <input type="text" value="新屋"/> 名: <input type="text" value="花子"/>
14	担当者郵便番号	<input type="text" value=""/> - <input type="text" value=""/> ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載
	担当者住所	都道府県 市区町村 町名番地 <input type="text" value="本社と同じ"/>
16	担当者電話番号	<input type="text" value="本社と同じ"/> - <input type="text" value=""/> - <input type="text" value=""/> (内線番号 <input type="text" value=""/>) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者メールアドレス	<input type="text" value="araya-iwata"/> @ <input type="text" value="co.jp"/>

商号の略号には法人の形態を示す略号を選択してください。
 企業名称には、法人形態も含めた名称を記入してください。
 記載例 (株) 株式会社袋井設計
 () 袋井一級建築事務所
 ※個人事業主は()内の入力不要です。

(18 代理申請時使用欄)

セイ： メイ：
18 申請代理人氏名 姓： 名： 行政書士登録番号

郵便番号 -

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況
 1 外資なし
 2 外国籍会社 [国名：]
 3 日本国籍会社 [国名：] (外資比率：100%)
 4 日本国籍会社 [国名：] [国名：] (外資比率：%) (外資比率：%)

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
21 常勤職員の人数(人)	55	20	0	75	4

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 3-1 ② (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

25 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士
			1			22	2	19	10			

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士									
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査		
			39	3	8			1				1	

補償業務 管理士	地質調査技 士											
5	6											

その他

その他

様式 3-1 ③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号 ----- ※ 業者コード

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	1,129,000 (0)
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
③ 新 株 予 約 権	0
④ 計	1,129,000

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	816,358 (千円)
② 流 動 負 債 (b)	159,899 (千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	510.5 (%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 15-2222 号	令和 1 年 9 月 1 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 02-3333 号	令和 2 年 11 月 1 日
地質調査業者	第 30-555 号	平成 30 年 10 月 1 日	補償コンサルタント	第 01-2222 号	令和 1 年 12 月 1 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	昭和 45 年 1 月 10 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	昭和 60 年 6 月 1 日
④ 営 業 年 数	53 年